

会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成30年度 第4回 相模原市下水道事業審議会専門部会				
事務局 (担当課)		下水道経営課 電話042-707-1840(直通)				
開催日時		平成31年2月25日(月) 午後2時~午後3時45分				
開催場所		相模原市立環境情報センター2階 学習室				
出席者	委員	6人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	12人(下水道経営課長、下水道料金課長、下水道保全課長、下水道整備課長、津久井下水道事務所長 他7人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開会 2 議題 (1) 相模原市下水道ビジョンの改定について 3 その他				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(は委員の発言、 は事務局の発言)

1 開会

2 議題

(1) 相模原市下水道ビジョンの改定について

<事務局から資料1～資料3に基づき説明を行った後、質疑応答が行われた>

新下水道ビジョン策定の視点の一つとして、市民協働という考え方は重要であるが、住民に対し、行政が実施していることを積極的かつ効果的に伝えるという視点を持つことが、より大切である。

既存事業について、下水道ビジョンの改定を契機に精査しているのだから、費用対効果等を考え、雨水浸透ます設置助成金制度は廃止すべきでは。

当初はかなりの利用件数もあったが、現在は落ち込んでおり、補助金としての役割は薄れてきたと感じている。ご意見を踏まえ、今後の扱いについては検討していきたい。

想定外の豪雨等があった場合、ハザードマップ等を見れば、ある程度浸水被害は予見できるのだから、あらかじめ行政が対象地域に直接出向き、対策等を説明するような取組を実施してはどうか。

一步踏み込んだ形の市民周知というご指摘かと思うが、限られた人員の中での対応であり、直ちに取組として位置付けられるかは不明だが、引き続き検討していきたい。

新下水道ビジョンの中での対応は可能か。

行政の発信の仕方を根本的に変えていかなければならないということであり、このような広報戦略については計画的に取り組んでいく必要がある。新下水道ビジョンに掲げるのか、新下水道ビジョンに掲げた上で具体的な目標と時期を設定するのか、いずれにしても検討する時間をいただいた上でお示ししたい。

「不明水」という表現は適切ではなく、一般的には「誤接続」という表現の方が理解されるのでは。

新下水道ビジョンには、不明水となる具体的な例や内訳などを掲載することに

より、不明水対策としての理解に努めたい。

「誤接続」ではなく、むしろ「不正接続」ではないか。

合流改善事業を例にすれば、整備した当初は合流管であり、雨水も接続できるという認識だったと思われ、一概に不正接続とまでは言えない。

雨水の流出抑制に関しては、「良好な水環境の形成」と「防災・減災の推進」の両面に関わるため、施策レベルでどちらかに位置付けるのは難しいのでは。

防災の面と環境の面から両施策に分けて位置付けているのだが、施策内容の説明等が混乱しているので、よく整理させていただく。

ある程度の規模の建築事業であれば、雨水浸透施設の設置は義務付けか。

開発行為の場合は開発の基準条例の中で義務付けされているが、開発行為にかからない建築事業に関しては義務付けではない。

現実的には、開発行為にかからない建築事業についても、建築審査の段階で指導されていると認識している。また、設置助成には新規の場合とそれ以外の場合があり、後者の例で、合流改善時などへの対応の場合などは現状でも意味があるものと考えられるので、費用対効果等についての検証の際はよく整理する必要がある。

- 本来の官民連携は、必要に応じて取り組むものと認識しているが、今回は既に何か具体的なイメージがあって位置付けているのか。

どのような形になるかは未確定であるが、整備事業の一部を民間に委託することなどを検討している。

- 基本方針「市民から信頼される健全経営」について、方針の説明を「市民に理解し信頼される強固な経営基盤を構築するための政策を展開する」に修正してはどうか。

お見込みのとおりであり、修正させていただく。

健全経営に関する信頼を得るため、前年比や他の自治体との比較など、具体的に理解しやすい数字的なものを広報していく考えはあるか。

単純に予算・決算の結果だけでなく、経費回収率や類似団体との比較などを公開していくことが理解に繋がると考えられるので、検討していきたい。

- 類似団体との比較は有益なものと考えられる。

広域化の取組に際し、本市が連携すべきなのは近隣「市町」と考えられ、安易に近隣「都市」という言葉を選択している時点で、具体的なパートナーがイメージできていない。

(2) その他

<事務局から資料4及び資料5に基づき説明を行った後、質疑応答が行われた>

一般会計とのリスク分担について、収支相償という考えに基づけば、剰余金をゼロにするか使用料を下げるといった論理に繋がるが、その場合、経営健全化のインセンティブを担保することが難しくなるのではないかと懸念されている。

健全な投資計画であるかは個別計画でチェックすることになる。

計画に基づいているからというのは論理的に問題があり、健全化のインセンティブを担保する仕組みの検討も必要である。

技術継承のリスクに関し、近隣の市町等は、本市と同様に人材確保の問題を抱えているのか。

具体的に把握はしていないが、共通する部分はあるものと認識している。

本市の先進的な取組として、人材バンク的な発想で、採用部分で広域的に連携する取組を位置付けることも可能ではないかと懸念されている。

以上

相模原市下水道事業審議会専門部会委員名簿

	氏 名	所 属 等	出 欠 席	備 考
1	たけだ みきお 竹田 幹夫	相模原市自治会連合会(中央区)	出席	
2	かわしま ゆみこ 川島 由美子	公益財団法人 神奈川県下水道公社	欠席	
3	ひろた はるあき 広田 啓朗	武蔵大学経済学部教授	出席	
4	にしかわ まさし 西川 雅史	青山学院大学経済学部教授	出席	
5	きし とおる 岸 徹	日本公認会計士協会神奈川県会	出席	
6	しのはら なおひこ 篠原 直彦	公募委員	出席	
7	すだ おさむ 須田 理	公募委員	出席	